



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉本 浩昌
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,126	△17.9	△741	—	△687	—	△481	—
30年3月期第2四半期	22,079	24.1	82	—	142	—	64	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △389百万円(—%) 30年3月期第2四半期 41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△24.99	—
30年3月期第2四半期	3.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,639	20,640	65.2
30年3月期	35,218	21,223	60.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,640百万円 30年3月期 21,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△2.6	900	△38.8	1,040	△36.7	670	△35.2	34.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	19,722,027株	30年3月期	19,722,027株
31年3月期2Q	439,598株	30年3月期	439,422株
31年3月期2Q	19,282,496株	30年3月期2Q	19,282,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△2.4	850	△32.1	1,000	△30.1	650	△27.5	33.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 個別経営成績(累計)	8
(2) 個別財政状態	8
(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかに回復しております。また、北海道地域においては、個人消費の持ち直しや、雇用動向の改善が続くなど、全体として持ち直しの状況で推移しているものの、北海道胆振東部地震の被害による影響が懸念されております。

建設業界においては、民間設備投資は増加傾向で推移する一方、労働者不足や建設コストの高止まりが続く状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループは、企業体質のさらなる強化を図るため、「中期経営計画2016-2020」のもと、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、再生可能エネルギー関連大型工事の受注などにより受注高は増加したものの、前期からの繰越工事が減少したことなどから売上高が減少し、次のとおりとなりました。

受注高	302億69百万円	(前年同四半期比	4.5%増)
売上高	181億26百万円	(前年同四半期比	17.9%減)
営業損失	7億41百万円	(前年同四半期は	営業利益 82百万円)
経常損失	6億87百万円	(前年同四半期は	経常利益 1億42百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	4億81百万円	(前年同四半期は	親会社株主に帰属する 四半期純利益 64百万円)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億79百万円減少し、316億39百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ39億8百万円減少し、200億14百万円となりました。

これは主に、未成工事支出金が22億74百万円増加したものの、短期貸付金が25億円及び受取手形・完成工事未収入金が24億29百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、116億24百万円となりました。

これは主に、投資その他の資産が保有する上場株式の株価上昇などにより2億86百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億96百万円減少し、109億98百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ29億11百万円減少し、59億82百万円となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金が20億9百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、50億15百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が55百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し、206億40百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより6億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加し、65.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月26日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,530	4,169
受取手形・完成工事未収入金	14,283	11,853
未成工事支出金	1,041	3,315
材料貯蔵品	457	490
短期貸付金	2,500	-
その他	113	186
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,923	20,014
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,064	5,047
その他(純額)	3,053	3,102
有形固定資産合計	8,117	8,149
無形固定資産	103	114
投資その他の資産	3,073	3,360
固定資産合計	11,295	11,624
資産合計	35,218	31,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,815	3,806
未払法人税等	358	72
未成工事受入金	131	227
工事損失引当金	58	39
その他	2,530	1,837
流動負債合計	8,894	5,982
固定負債		
役員退職慰労引当金	127	99
退職給付に係る負債	4,945	4,889
その他	27	25
固定負債合計	5,100	5,015
負債合計	13,994	10,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	2,368	2,368
利益剰余金	16,414	15,739
自己株式	△79	△79
株主資本合計	20,432	19,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	798
退職給付に係る調整累計額	104	84
その他の包括利益累計額合計	790	882
純資産合計	21,223	20,640
負債純資産合計	35,218	31,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	22,079	18,126
完成工事原価	21,074	17,886
完成工事総利益	1,004	239
販売費及び一般管理費	921	980
営業利益又は営業損失(△)	82	△741
営業外収益		
受取配当金	19	19
その他	42	36
営業外収益合計	62	55
営業外費用	2	2
経常利益又は経常損失(△)	142	△687
特別利益		
固定資産売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産除却損	23	69
特別損失合計	23	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118	△632
法人税等	54	△150
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△481
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△481

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	112
退職給付に係る調整額	△21	△20
その他の包括利益合計	△22	92
四半期包括利益	41	△389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	△389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. (参考) 個別業績の概要

平成31年3月期第2四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,974	△18.0	△720	—	△565	—	△367	—
30年3月期第2四半期	21,932	24.6	34	—	95	—	34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△19.06	—
30年3月期第2四半期	1.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,727	19,985	65.0
30年3月期	34,400	20,433	59.4

(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳

①部門別受注高

部門別	期別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
			%		%		%
配電線工事		13,164	46.1	12,210	41.2	△954	△7.3
発送変電工事		3,771	13.2	6,327	21.4	2,556	67.8
地中線工事		1,654	5.8	2,150	7.3	495	30.0
通信工事		1,915	6.7	2,303	7.8	388	20.3
屋内配線工事		4,543	15.9	3,017	10.2	△1,526	△33.6
その他工事		3,509	12.3	3,610	12.1	100	2.9
合計		28,559	100.0	29,619	100.0	1,059	3.7

②部門別売上高

部門別	期別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
			%		%		%
配電線工事		9,025	41.2	8,273	46.0	△752	△8.3
発送変電工事		3,482	15.9	2,529	14.1	△952	△27.4
地中線工事		2,515	11.5	1,270	7.1	△1,245	△49.5
通信工事		1,333	6.1	1,273	7.1	△60	△4.6
屋内配線工事		3,918	17.9	2,210	12.3	△1,707	△43.6
その他工事		1,656	7.4	2,417	13.4	760	45.9
合計		21,932	100.0	17,974	100.0	△3,958	△18.0

③部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	10,744	38.9	11,343	39.0	598	5.6
発送変電工事	4,025	14.6	6,078	20.9	2,053	51.0
地中線工事	2,717	9.8	2,522	8.7	△194	△7.2
通信工事	1,474	5.3	2,044	7.0	570	38.7
屋内配線工事	6,050	21.9	4,833	16.6	△1,217	△20.1
その他工事	2,607	9.5	2,270	7.8	△336	△12.9
合計	27,619	100.0	29,093	100.0	1,473	5.3

④得意先別受注高

得意先別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力㈱	20,171	70.6	19,353	65.3	△818	△4.1
一般得意先	8,387	29.4	10,266	34.7	1,878	22.4
合計	28,559	100.0	29,619	100.0	1,059	3.7

⑤得意先別売上高

得意先別	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力㈱	14,507	66.1	12,069	67.1	△2,438	△16.8
一般得意先	7,424	33.9	5,904	32.9	△1,519	△20.5
合計	21,932	100.0	17,974	100.0	△3,958	△18.0

(注) 従来、「その他工事」に含めていた発変電関連工事及び送電線関連工事を「発送変電工事」に表示しております。また、「配電線工事」及び「その他工事」に含めていた地中線関連工事を「地中線工事」に表示しております。